

**TOSHIBA**

Leading Innovation >>>

---

# 2008年度 業績予想の修正

2009年 4月17日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務 村岡 富美雄

---

## 注意事項

- この資料には、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- また、多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）を含んでいます。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知置きください。
- 表中の「1月公表」は、2009年1月29日に公表した業績見通しです。
- 連結ベースの数値で表記しています。

## 概要 08年度業績見通し

単位：億円

摘 要	08年度	07年度	1月公表	差	
				対07年度	対1月公表
売 上 高	66,500	76,653	67,000	-10,153	-500
営 業 損 益	-2,500	2,464	-2,800	-4,964	300
%	-3.8%	3.2%	-4.2%	-7.0%	0.4%
税 引 前 損 益	-2,800	2,650	-3,300	-5,450	500
%	-4.2%	3.5%	-4.9%	-7.7%	0.7%
当 期 純 損 益	-3,500	1,274	-2,800	-4,774	-700
%	-5.3%	1.7%	-4.2%	-7.0%	-1.1%

\* モバイル放送は08年度末において非継続事業になった為、07年度の業績値を組み替え表示しています

## セグメント情報 08年度業績見通し

単位: 億円

売上高	08年度	07年度	1月公表	差	
				対07年度	対1月公表
デジタルプロダクツ	24,700	29,512	24,800	-4,812	-100
電子デバイス	13,200	17,385	13,100	-4,185	100
社会インフラ	24,000	24,190	24,000	-190	0
家庭電器	6,700	7,743	6,800	-1,043	-100
その他	3,300	3,818	3,400	-518	-100
連結計	66,500	76,653	67,000	-10,153	-500

営業損益	08年度	07年度	1月公表	差	
				対07年度	対1月公表
デジタルプロダクツ	-150	150	-200	-300	50
%	-0.6%	0.5%	-0.8%	-1.1%	0.2%
電子デバイス	-3,250	741	-3,400	-3,991	150
%	-24.6%	4.3%	-26.0%	-28.9%	1.4%
社会インフラ	1,150	1,313	1,200	-163	-50
%	4.8%	5.4%	5.0%	-0.6%	-0.2%
家庭電器	-250	39	-300	-289	50
%	-3.7%	0.5%	-4.4%	-4.2%	0.7%
その他	0	230	-100	-230	100
%	0.0%	6.0%	-2.9%	-6.0%	2.9%
連結計	-2,500	2,464	-2,800	-4,964	300
%	-3.8%	3.2%	-4.2%	-7.0%	0.4%

\*モバイル放送は08年度末において非継続事業になった為、07年度の業績値を組み替え表示しています

## 業績予想修正の内訳

単位: 億円  
(対1月公表)

- 営業損益  $-2,500$ 億円(+300億円)
  - デジタルプロダクツ +50億円 TV事業が改善し黒字化確保
  - 電子デバイス +150億円 メモリ、システムLSI事業の増収により改善
- 税引前損益  $-2,800$ 億円(+500億円)
  - 営業損益の改善により改善
- 当期純損益  $-3,500$ 億円(-700億円)
  - 繰延税金資産(地方税) 850億円の取り崩し等により悪化

## 事業別 08年度業績見通し

単位: 億円

		08年度	07年度	1月公表	差	
					対07年度	対1月公表
P C	売上高	9,550	10,404	9,500	-854	50
	営業損益	140	412	140	-272	0
	%	1.5%	4.0%	1.5%	-2.5%	0.0%
半 導 体	売上高	10,200	13,919	10,000	-3,719	200
	営業損益	-2,800	890	-2,900	-3,690	100
	%	-27.5%	6.4%	-29.0%	-33.9%	1.5%
液 晶	売上高	2,550	2,908	2,700	-358	-150
	営業損益	-370	-120	-300	-250	-70
	%	-14.5%	-4.1%	-11.1%	-10.4%	-3.4%
電力・産業 システム	売上高	13,400	12,620	13,400	780	0
	営業損益	670	659	730	11	-60
	%	5.0%	5.2%	5.4%	-0.2%	-0.4%
医用システム	売上高	3,590	3,891	3,600	-301	-10
	営業損益	240	303	250	-63	-10
	%	6.7%	7.8%	6.9%	-1.1%	-0.2%

## 繰延税金資産 08年度見通し

単位: 億円

東芝単独の繰延税金資産残高

	08年度	07年度	1月公表	差	
				対07年度	対1月公表
法人税	1,850	1,133	1,850	717	0
地方税	0	639	850	-639	-850
単独計	1,850	1,772	2,700	78	-850

東芝連結の繰延税金資産残高

	08年度	07年度	1月公表	差	
				対07年度	対1月公表
連結計	4,300	3,536	5,200	764	-900

### ● 法人税

単独及び100%国内子会社(連結納税ベース)における将来の課税所得により、08年度に発生する欠損金は中期経営計画期間において回収可能と判断

### ● 地方税

連結納税制度の適用がなく、単独の課税所得が現在の経済環境では厳しい状況の為、一括で取り崩し

## 繰延税金資産 監査上の取り扱い

### 「監査委員会報告 第66号」より抜粋 － 回収可能性を判断する場合の指針 －

#### ④重要な税務上の繰越欠損金が存在する会社等

- ・ 期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在する会社
  - ・ 過去(概ね3年以内)に重要な税務上の繰越期限切れとなった会社
  - ・ 当期末において重要な税務上の繰越期限切れが見込まれる会社
- 翌期の課税所得並びに翌期の一時差異のスケジューリングの結果に基づき繰延税金資産を計上できる

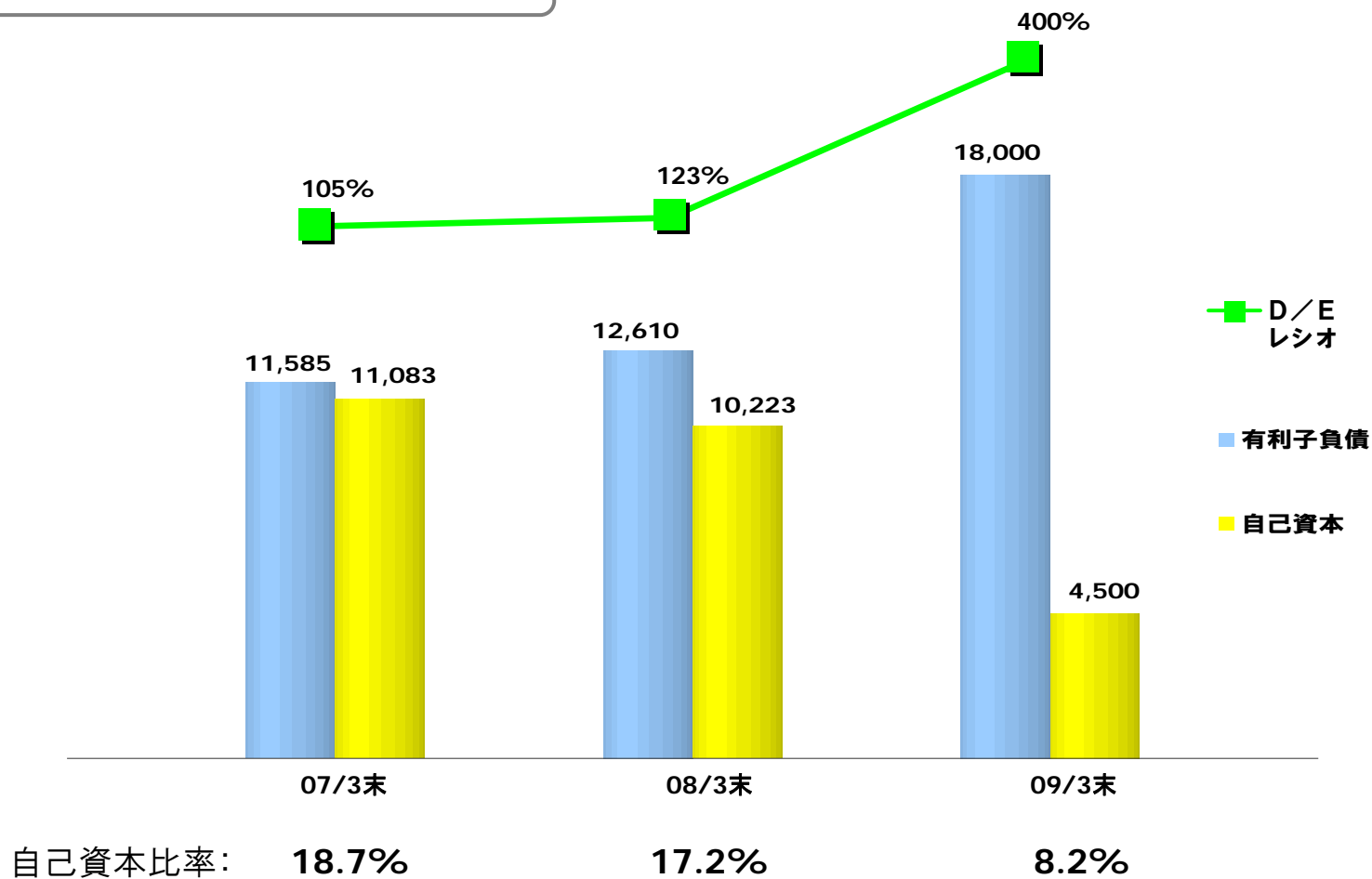
#### ④のただし書き

- ・ 重要な繰越欠損金が事業のリストラクチャリングや法令等の改正などによる非経常的な特別の原因により発生したもので、それを除けば課税所得を毎期計上している会社
- 将来の合理的な見積可能期間(概ね5年)内の課税所得の見積額を限度として繰延税金資産を計上できる



# DEレシオ 08年度見通し

単位: 億円



## 体質改革プログラムへの取り組み

### 1. 課題事業における事業構造改革

- 半導体事業の構造改革
- 液晶事業の構造改革
- その他課題事業(デジタルプロダクツ、家電等)についても同時に検討

### 2. 体質強化に向けた全社施策

- 徹底した固定費削減  
対08年度 3,000億円削減
- 利益造出に向けた施策(コスト競争力強化・海外事業拡大等)

### 3. 成長事業への集中と選択の加速

- 社会インフラ事業へ経営資源をシフト
- 新規事業の加速(環境・エネルギー分野等)

## 事業構造改革

### 半導体事業

- 四日市工場におけるNANDフラッシュメモリ3割減産を当面継続
- LCDドライバなど不採算事業領域から撤退または縮小、アナログ、イメージセンサ、ワイヤレス、TV用LSIに傾注
- 北九州工場におけるシステムLSI製品生産を大分工場へ移管(09年度完了予定)
- 東芝コンポーネンツ、浜岡東芝エレクトロニクスにおける生産規模縮小  
・ディスクリート後工程海外生産比率  
08年度下期平均 30% → 09年度上期平均 40%、以降順次拡大
- 抜本的構造改革の検討

### 液晶事業

- 深谷工場・魚津工場の製造ライン停止:08年度中に4ライン停止、5ライン化
- 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の株式100%取得  
⇒抜本的事業構造改革の迅速な実行と業務改善の加速

## 事業構造改革

### 家庭電器事業

- 国内製造開発拠点の集約
  - 製造拠点
    - － 愛知工場における製造終息、東芝ホームテクノ、東芝家電製造(南海) 有限公司へ移管
  - 開発拠点
    - － 秦野工場閉鎖、愛知工場(クリーナー)、東芝ホームテクノ(調理機器)へ集約

### デジタルプロダクツ事業

- 携帯電話事業の構造改革
  - 海外生産拠点の活用等
- TV事業における海外生産体制の見直し

## 固定費削減目標 セグメント別内訳

単位: 億円

	対08年度
デジタルプロダクツ	-500
電子デバイス	-1,600
社会インフラ	-400
家庭電器	-300
その他	-200
連結計	-3,000

### 主要施策

- デジタルプロダクツ
  - 携帯電話事業の構造改革
  - TV事業における海外生産体制の見直し
- 電子デバイス
  - 半導体事業の国内製造拠点再編及び集中と選択の深耕
  - 液晶事業における不採算ラインの停止・縮小
- 社会インフラ
  - 社外業務委託費の圧縮
- 家庭電器
  - 製造開発拠点の統廃合

\* 体質改革プログラムにおいて公表した09年度固定費削減目標のセグメント別内訳

## 固定費削減目標 費目別内訳

単位:億円

	対08年度
減価償却費・リース料	-330
研究開発費	-700
人員関連費用	-440
広告・販促費	-130
業務委託費	-440
業務活動費	-190
賃借料・スペース関連費	-240
製造間接費	-200
その他	-330
合計	-3,000

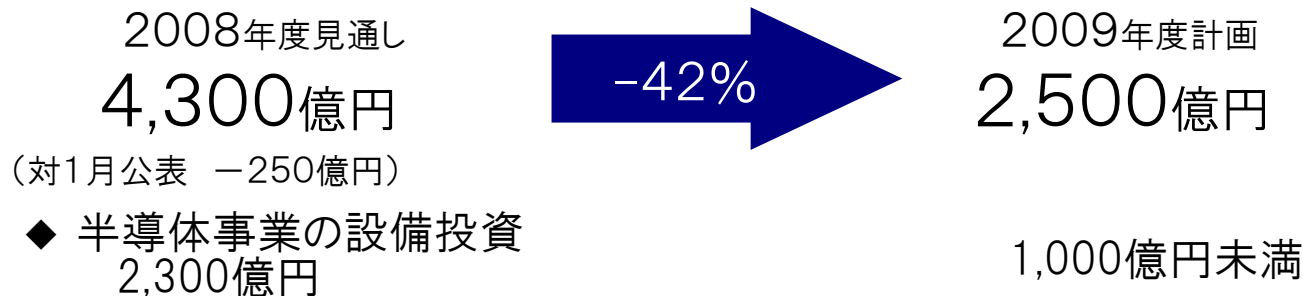
### 主要施策

- 減価償却費・リース料  
投資内容の厳選による設備投資抑制、及び構造改革による設備売却
- 研究開発費  
開発テーマの厳選、及び開発効率向上による開発投資の削減
- 人員関連費用  
役員報酬の一部返上、及び役職者の賞与・賃金一時減額。人員規模の適正化
- 業務委託費  
社外委託業務の内部への取込
- 製造間接費  
生産性向上及び品質向上による製造オペレーション費用の削減

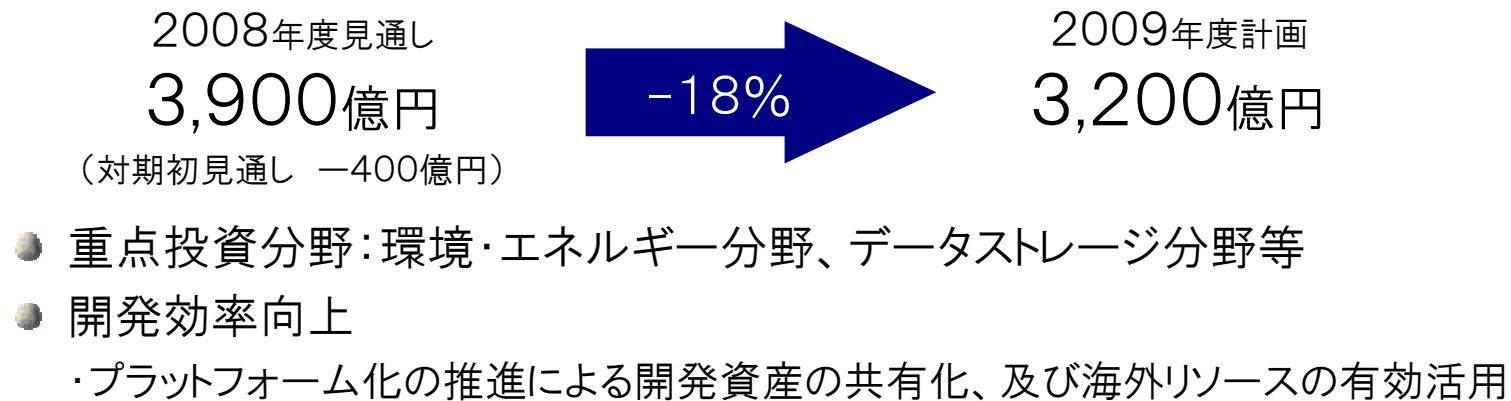
\* 体質改革プログラムにおいて公表した09年度固定費削減目標の費目別内訳

## 資源投入における集中と選択

設備投資：注力事業への戦略的資源配分の継続と投資内容の厳選



研究開発費：開発テーマの厳選による集中と選択、及び開発効率向上



## 人的施策

### 人員配置・規模の最適化

- 強化事業部門への人員シフト
- 社外委託業務や有期限雇用業務の取込
- 有期限雇用社員

08年度末まで -4,500人、09年度末まで 約-3,900人

### ワークシェアリング実施

- 帰休/稼動調整の実施(半導体、液晶事業中心)  
対象人員 08年度 約26,000人 → 09年度 需要動向に応じ適宜実施
- 業務効率向上、及び勤務体系見直しによる時間外勤務削減



## 成長事業への集中と選択の加速

### 社会インフラ事業

- 原子力事業のグローバル展開加速
  - 加法人ウラニウム・ワン社への出資（09年2月）
  - 米国テキサス州のABWR2基の納入を含むEPC契約締結
- 環境に配慮した総合エネルギーシステム事業の強化
  - 電力・産業用太陽光発電システム事業の体制強化
  - 二酸化炭素分離・回収技術のパイロットプラント建設
  - 新型二次電池「SCiB」の本格量産に向けた拠点整備
  - フォルクスワーゲン社と電気自動車向け電気ドライブ・ユニット等注の開発で協調

注：電気ドライブ・ユニット等：モータ、インバータ、SCiB

---

## 成長事業への集中と選択の加速

### HDD事業

- 富士通株式会社のHDD事業取得で基本合意(09年2月)

### NAND型フラッシュメモリ事業

- 32nm世代品9月出荷開始予定
- SSD:43nm品搭載 4月量産開始

### 新照明事業

- グローバルでのLED商品の拡充
- 海外販売体制強化

**TOSHIBA**

**Leading Innovation >>>**